

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月15日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社ソルクシーズ
【英訳名】	SOLXYZ Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 章
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03 - 6722 - 5011
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 金成 宏季
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03 - 6722 - 5011
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 金成 宏季
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期連結 累計期間	第39期 第1四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	3,373,768	3,130,394	14,001,456
経常利益 (千円)	99,046	59,350	683,773
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	42,801	7,793	411,017
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	98,860	8,755	592,500
純資産額 (千円)	4,225,264	4,754,047	4,851,478
総資産額 (千円)	9,769,942	10,689,779	9,984,955
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.56	0.63	33.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.49	0.42	32.81
自己資本比率 (%)	42.3	43.5	47.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は緩やかな回復基調が続き、国内IT投資については、製造業を中心に堅調に推移しました。

このような環境の下、当社は、主力のSI/受託開発業務において、昨年来続いている不採算プロジェクトの収束に努めるとともに、製造業向けのコンサルティング等のサービス提供体制の強化等を図りました。また、今後成長が期待されるAI分野において、AIのビジネス活用を狙いとした機械学習及び推論システムに関するワークショップを株式会社アックスと共同で実施し、今後の本格的な市場拡大に向けた体制構築に努めました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比7.2%減の3,130百万円となりました。

セグメント別では、主業務であるソフトウェア開発事業の外部顧客への売上高は、グループ会社における製造業向けコンサルティング業務、組込み系開発業務および投信・投資顧問業向けSI/受託開発業務等が増収となりましたが、本体における前期からの不採算プロジェクトの影響が残った結果、同7.7%減の3,077百万円となりました。デジタルサイネージ事業の外部顧客への売上高は同37.5%増の52百万円となりました。

損益面につきましては、グループ会社における製造業向けコンサルティング業務、組込み系開発業務および投信・投資顧問業向けSI/受託開発業務等は好調でしたが、本体における不採算プロジェクトの影響により、営業利益は同33.5%減の60百万円となり、経常利益は同40.1%減の59百万円となりました。法人税等調整額を含む法人税等51百万円を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は同81.8%減の7百万円となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は6,866百万円となり、前連結会計年度末に比べ773百万円増加いたしました。これは主に長期資金の調達により現金及び預金が増加したことや、ソフトウェア開発の進捗に伴い仕掛品が増加したことによるものであります。固定資産は3,823百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円減少いたしました。これは主に仕組み債の償還により投資有価証券が減少したことによるものであります。

この結果、総資産は10,689百万円となり、前連結会計年度末に比べ704百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は3,131百万円となり、前連結会計年度末に比べ312百万円増加いたしました。これは主に、月末が金融機関の休日であったため買掛金が増加したことや、季節要因として賞与引当金が増加したことによるものであります。固定負債は2,804百万円となり、前連結会計年度末に比べ489百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,935百万円となり、前連結会計年度末に比べ802百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,754百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円減少いたしました。これは主に剰余金の配当に伴い利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は43.5%(前連結会計年度末は47.6%)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,600,000
計	19,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,410,297	13,410,297	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	13,410,297	13,410,297	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	-	13,410,297	-	1,494,500	-	451,280

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,105,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,262,200	122,622	-
単元未満株式	普通株式 42,597	-	-
発行済株式総数	13,410,297	-	-
総株主の議決権	-	122,622	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝5-33-7	1,105,500	-	1,105,500	8.24
計	-	1,105,500	-	1,105,500	8.24

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,416,765	3,775,663
受取手形及び売掛金	3,119,768	2,338,852
商品及び製品	41,026	36,894
仕掛品	330,506	520,885
原材料及び貯蔵品	3,529	2,672
その他	181,409	191,435
貸倒引当金	330	292
流動資産合計	6,092,675	6,866,111
固定資産		
有形固定資産	566,320	561,290
無形固定資産		
のれん	143,000	132,000
その他	950,959	943,180
無形固定資産合計	1,093,959	1,075,180
投資その他の資産		
投資有価証券	1,323,167	1,210,895
繰延税金資産	438,909	437,166
その他	482,318	551,530
貸倒引当金	12,394	12,394
投資その他の資産合計	2,232,000	2,187,197
固定資産合計	3,892,280	3,823,668
資産合計	9,984,955	10,689,779

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	619,149	998,177
短期借入金	926,000	804,500
1年内返済予定の長期借入金	430,322	529,720
未払法人税等	205,057	78,779
賞与引当金	-	181,858
その他	637,951	538,209
流動負債合計	2,818,480	3,131,244
固定負債		
長期借入金	323,183	799,352
退職給付に係る負債	1,731,420	1,742,807
役員退職慰労引当金	207,481	212,137
その他	52,912	50,189
固定負債合計	2,314,996	2,804,486
負債合計	5,133,477	5,935,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金	1,734,862	1,736,511
利益剰余金	1,707,287	1,616,642
自己株式	412,424	402,889
株主資本合計	4,524,225	4,444,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303,069	281,502
退職給付に係る調整累計額	76,344	71,590
その他の包括利益累計額合計	226,724	209,911
新株予約権	8,767	8,484
非支配株主持分	91,760	90,887
純資産合計	4,851,478	4,754,047
負債純資産合計	9,984,955	10,689,779

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	3,373,768	3,130,394
売上原価	2,774,624	2,568,185
売上総利益	599,144	562,209
販売費及び一般管理費		
役員報酬	99,469	106,945
給料	123,887	129,605
賞与引当金繰入額	23,827	21,986
役員退職慰労引当金繰入額	5,654	5,969
退職給付費用	6,840	6,615
法定福利費	29,656	30,545
地代家賃	24,175	27,013
支払手数料	40,052	30,630
のれん償却額	11,000	11,000
その他	143,159	131,113
販売費及び一般管理費合計	507,724	501,426
営業利益	91,419	60,783
営業外収益		
受取利息	4,110	3,058
受取配当金	466	701
デリバティブ評価益	2,830	-
投資事業組合運用益	5,934	1,564
その他	2,757	5,654
営業外収益合計	16,098	10,977
営業外費用		
支払利息	3,705	3,260
投資有価証券売却損	1,990	-
デリバティブ評価損	-	8,230
その他	2,775	919
営業外費用合計	8,472	12,409
経常利益	99,046	59,350
特別利益		
固定資産売却益	76	-
特別利益合計	76	-
特別損失		
固定資産除却損	16	0
特別損失合計	16	0
税金等調整前四半期純利益	99,106	59,350
法人税、住民税及び事業税	50,223	69,439
法人税等調整額	5,844	18,146
法人税等合計	56,067	51,293
四半期純利益	43,039	8,057
非支配株主に帰属する四半期純利益	237	264
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,801	7,793

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	43,039	8,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,000	21,566
退職給付に係る調整額	4,820	4,753
その他の包括利益合計	55,821	16,812
四半期包括利益	98,860	8,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,848	9,019
非支配株主に係る四半期包括利益	11	264

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	86,156千円	87,929千円
のれんの償却額	11,000千円	11,000千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	96,308	8.0	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	98,438	8.0	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイ ネージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,335,627	38,140	3,373,768	-	3,373,768
セグメント間の内部売上高又は振替高	258	224	482	482	-
計	3,335,886	38,364	3,374,251	482	3,373,768
セグメント利益又は損失()	100,957	10,020	90,936	482	91,419

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去482千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイ ネージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,077,951	52,442	3,130,394	-	3,130,394
セグメント間の内部売上高又は振替高	25	246	271	271	-
計	3,077,976	52,688	3,130,665	271	3,130,394
セグメント利益又は損失()	78,312	17,800	60,512	271	60,783

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去271千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円56銭	0円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	42,801	7,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	42,801	7,793
普通株式の期中平均株式数(株)	12,038,578	12,319,814
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円49銭	0円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	322	2,538
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)(千円)	(322)	(2,538)
普通株式増加数(株)	130,722	302,749
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月15日

株式会社ソルクシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 實 野 裕 昭 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 石 井 広 幸 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルクシーズ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。